

令和7年度地方債計画（案）

【通常収支分】

（単位：億円、％）

項 目		令和 7 年 度 計画額（案）(A)	令和 6 年 度 計 画 額 (B)	差 引 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C) / (B) ×100
一 一 般 会 計 債					
1	公 共 事 業 等	15,794	15,794	0	0.0
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	-	-	-
3	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,082	1,082	0	0.0
4	災 害 復 旧 事 業	1,119	1,119	0	0.0
5	教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,813	0	0.0
(1)	学 校 教 育 施 設 等	2,119	2,119	0	0.0
(2)	社 会 福 祉 施 設	365	365	0	0.0
(3)	一 般 廃 棄 物 処 理	1,254	1,254	0	0.0
(4)	一 般 補 助 施 設 等	538	538	0	0.0
(5)	施 設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
6	一 般 単 独 事 業	26,845	26,845	0	0.0
(1)	一 般	2,493	2,493	0	0.0
(2)	地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3)	防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4)	地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5)	旧 合 併 特 例	3,800	3,800	0	0.0
(6)	緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7)	公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	4,320	0	0.0
(8)	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9)	緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
(10)	脱 炭 素 化 推 進	900	900	0	0.0
(11)	こ だ も ・ 子 育 て 支 援	450	450	0	0.0
7	辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,270	6,270	0	0.0
(1)	辺 地 対 策	570	570	0	0.0
(2)	過 疎 対 策	5,700	5,700	0	0.0
8	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
9	行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
10	調 整	100	100	0	0.0
	計	57,068	57,068	0	0.0
二 公 営 企 業 債					
1	水 道 事 業	6,356	6,356	0	0.0
2	工 業 用 水 道 事 業	392	392	0	0.0
3	交 通 事 業	1,763	1,763	0	0.0
4	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	241	241	0	0.0
5	港 湾 整 備 事 業	577	577	0	0.0
6	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,981	4,981	0	0.0
7	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	386	386	0	0.0
8	地 域 開 発 事 業	1,290	1,290	0	0.0
9	下 水 道 事 業	13,686	13,686	0	0.0
10	観 光 そ の 他 事 業	100	100	0	0.0
	計	29,772	29,772	0	0.0
三 臨 時 財 政 対 策 債		7,743	4,544	3,199	70.4
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(350)	(350)	(0)	(0.0)
総 計		(350)	(350)	(0)	(0.0)
		95,383	92,184	3,199	3.5
内 訳	普 通 会 計 分	66,302	63,103	3,199	5.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	29,081	29,081	0	0.0
資 金 区 分					
公 的 資 金		40,566	39,408	1,158	2.9
財 政 融 資 資 金		23,988	23,252	736	3.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,578	16,156	422	2.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(350)	(350)	(350)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金		54,817	52,776	2,041	3.9
市 場 公 募		34,958	33,100	1,858	5.6
銀 行 等 引 受		19,859	19,676	183	0.9
その他同意等の見込まれる項目					
1	地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債				
2	財政再生団体が発行する再生振替特例債				
3	資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債				

（備 考）

- 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業及び緊急浚渫推進事業の取扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行う。
- 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和 7 年度地方債計画（案）について

1 策定方針

令和 7 年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- (1) 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- (2) 「令和 7 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「令和 7 年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、資金区分ごとの所要額は、過去の地方債計画における資金区分ごとの割合を用いて算出した仮置きの数値である。

本計画（案）については、令和 7 年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

令和 7 年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり 9 兆 5, 3 8 3 億円で、前年度計画額に比べ 3, 1 9 9 億円、3. 5 % の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、7 兆 9, 1 4 0 億円で、前年度計画額と同額となっている。

(1) 通常分

① 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

② 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

③ 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

(2) 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「令和 7 年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 計 画 額 (案) (A)	令和 6 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	66,302	63,103	3,199	5.1
通常分	50,059	50,059	0	0.0
特別分	16,243	13,044	3,199	24.5
臨時財政対策債	7,743	4,544	3,199	70.4
財 源 対 策 債	7,600	7,600	0	0.0
退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	29,081	29,081	0	0.0
総 計	95,383	92,184	3,199	3.5
通常分	79,140	79,140	0	0.0
特別分	16,243	13,044	3,199	24.5

(注) 調整は、特別法人事業税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 計 画 額 (案) (A)	令和 6 年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
公 的 資 金	40,566	39,408	1,158	2.9
財 政 融 資 資 金	23,988	23,252	736	3.2
地方公共団体金融機構資金	16,578	16,156	422	2.6
(国の予算等貸付金)	(350)	(350)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	54,817	52,776	2,041	3.9
市 場 公 募	34,958	33,100	1,858	5.6
銀 行 等 引 受	19,859	19,676	183	0.9
合 計	95,383	92,184	3,199	3.5

(注) 市場公募資金については、借換債を含め6兆2,258億円(前年度比1,858億円、3.1%増)を見込んでいる。